



平成18年1月期

決算短信（非連結）

平成18年3月16日

上場会社名

株式会社日本ケアサプライ

上場取引所

東証マザーズ

コード番号

2393

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.caresupply.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 渡邊 勝利

問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長 氏名 大西 研一 TEL (03) 5251 - 3151

決算取締役会開催日 平成18年3月16日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成18年4月28日

定時株主総会開催日 平成18年4月27日

単元株制度採用の有無 無

親会社等の名称 三菱商事株式会社（コード番号：8058）

親会社等における当社の議決権所有比率65.2%

1. 平成18年1月期の業績（平成17年2月1日～平成18年1月31日）

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年1月期	11,969	4.0	3,107	2.7	3,192	2.2
17年1月期	12,465	4.6	3,194	13.6	3,264	11.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年1月期	1,850	2.6	20,594	73	20,553	78	25.1	28.7	26.7			
17年1月期	1,803	11.6	20,195	43	20,110	74	38.0	27.0	26.2			

(注) 持分法投資損益 18年1月期 百万円 17年1月期 百万円
 期中平均株式数 18年1月期 89,847株 17年1月期 89,282株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
18年1月期	6,200	00	0	00	552	30.1	7.0
17年1月期	4,100	00	0	00	368	20.3	5.4

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
18年1月期	10,556		7,944		75.3	89,159	06	
17年1月期	11,691		6,788		58.1	75,555	76	

(注) 期末発行済株式数 18年1月期 89,106株 17年1月期 89,850株
 期末自己株式数 18年1月期 1,000株 17年1月期 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年1月期	1,577		487		759		985	
17年1月期	1,415		1,052		2,398		655	

2. 平成19年1月期の業績予想（平成18年2月1日～平成19年1月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間		期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	5,585	1,161	673	0	00		
通期	10,553	2,024	1,174	4,000	00	4,000	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 13,175円32銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の7ページを参照して下さい。

【添付書類】

1. 企業集団の状況

当社は、三菱商事株式会社を親会社とし、同社は当社の株式を58,100株（議決権比率65.2%）保有しております。また、当社は、同社から役員のパイプを受け付けております。

当社は福祉用具のレンタル卸サービス事業及び販売卸事業を行っておりますが、当社子会社の株式会社グリーンケア虹が居宅サービス事業及び居宅介護支援事業を、株式会社グリーンケアサービスが人材派遣事業を行っております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、介護保険制度下における在宅介護サービスの基盤作りに寄与すべく、福祉用具サービスの安定供給を目指し、コアビジネスとして、福祉用具貸与の指定を受けている居宅サービス事業者向けに福祉用具のレンタル卸サービス事業及び販売卸事業を行っております。

当社が行う福祉用具レンタル卸サービス事業は、居宅サービス事業者（以下、事業者）のニーズに応えたビジネスモデルです。当社は、福祉用具メーカーと事業者の間に位置し、介護保険の給付対象となる福祉用具レンタル対象12品目を全国の事業者向けにレンタル基本契約を締結のうえ貸し出し、さらに事業者から、要介護認定または要支援認定を受けた介護保険利用者に貸与されます。貸与された福祉用具は、使用後、徹底した品質管理の下、当社にて洗浄、消毒、点検、補修等の保守サービスを行い、再びレンタル品として事業者を通じ介護保険利用者に提供されます。また、介護保険の給付対象となる福祉用具販売対象5品目等を全国の事業者へ販売卸しています。

平成18年4月に介護保険制度の抜本改正が予定されていますが、この制度改正を契機として、小規模多機能型居宅介護サービス事業（以下、小規模多機能ケア事業）や介護予防事業など在宅介護支援サービス事業の充実を図っております。また、国内で蓄積した事業ノウハウを活かし、東アジア諸国での高齢化対応ビジネスにつきましても事業化の検討を進めております。

上記事業を推進するにあたって、当社は、「高齢社会への貢献 - 安心できる商品の供給と真心のこもったサービスの提供 - 」を社是とし、高齢者の健康で安心な暮らしを支援する、差別化された競争力のある商品・サービスの提供に取り組んでおります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益の還元を経営の重要な施策と位置付けており、業績に対応した配当を行うことを基本としております。また、業容拡大を図るため設備投資を積極的に行うなど経営基盤を強化する観点から、内部留保を充実させることも併せて勘案したうえで、配当を決定する方針を採っております。

なお、平成18年1月期につきましては、配当性向30.1%（1株につき6,200円）の期末配当の実施を定時株主総会に議案として上程させていただきます。また、平成19年1月期の期末配当につきましても配当性向30%程度を目途としております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げに関しましては、株式の流動性を高め、投資家層の拡大に寄与する有用な施策であると考えております。当社は、平成16年9月16日をもって普通株式1株を2株に分割いたしました。今後も、株価の推移や売買の出来高、株主数に注視し、適宜適切に対応を検討してまいりたいと考えております。

(4) 目標とする経営指標

成長途上の企業であるとの認識に立ち、中長期的な売上・利益の成長、ROAを意識した経営、小規模多機能ケアを中心とした在宅介護支援サービス事業の充実など、当社の強みを活かした新規事業の推進を目標に掲げ、企業価値の最大化を目指しております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

福祉用具レンタル卸サービス事業のパイオニアとして、当社は、全国を網羅する63箇所の営業拠点ネットワーク、福祉用具メーカーや契約事業者を対象としたITネットワーク（電子受発注管理システム“e-KaigoNet”）、三菱商事グループ企業としてのビジネスネットワークを有しております。

この3つのネットワーク力を基盤に、福祉用具レンタル卸サービス事業におきましては、オリジナル商品を含め介護予防・自立支援に役立つ豊富な商品ラインナップを用意するとともに、万全な保守サービス体制による徹底した品質管理、介護保険制度や福祉用具、事業ノウハウにいたる情報提供サービス、レンタル資産の適正かつ効率的な在庫管理を通じて、競争力・収益力をさらに高めるべく、努めてまいります。

また、福祉用具レンタル卸サービス事業で蓄積したノウハウを活かし、事業者との連携・協働、地域に密着した事業運営を図りつつ、小規模多機能ケア事業を中心とした新たな在宅介護支援サービス事業の充実に取り組むとともに、同事業を橋頭堡として高齢者の健康で安心な暮らしを支援する新たな商品・サービスの発掘を目指してまいります。

国内事業の推進とともに、東アジア諸国での高齢化対応ビジネスについても引き続き取り組んでまいります。中国については医療用ベッド等の輸出を通じて取引基盤の構築を図ってまいりましたが、人材育成や福祉用具サービスについても事業化の検討を進めてまいります。また、平成20年に介護保険制度導入が予定されている韓国や、その他高齢化の進展が始まっている国々についても、高齢化対応ビジネスの事業化を検討してまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

介護保険制度につきましては、制度全般について抜本的な見直しを図られ、介護サービス情報の公表や事業者規制の見直し、ケアマネジメントの質の向上を中心とする「サービスの質の確保と向上」を軸に、新予防給付や地域支援事業の創設など「予防重視型システムへの転換」、小規模多機能ケアをはじめとする地域密着型サービスや地域包括支援センターの創設など「新たなサービス体系の確立」等を盛り込んだ改正が、平成18年4月に実施される運びとなりました。制度改正に伴う介護報酬・指定基準等の見直しについても、平成18年4月の施行に向けて、「中重度者への支援強化」、「介護予防、リハビリテーションの推進」、「地域包括ケア、認知症ケアの確立」、「サービスの質の向上」、「医療と介護の機能分担・連携の明確化」を基本的な視点とした諮問案が、平成18年1月、社会保障審議会介護給付費分科会に提示されております。

こうした状況のなか、制度改正に伴う過渡期的状況が続くと想定するとともに、制度改正で、より一層、サービス内容の質の向上が求められるとの認識のもと、引き続きコアビジネスである福祉用具のレンタル卸サービス事業及び販売卸事業の付加価値向上に努めてまいります。具体的には、消毒工程管理など標準の遵守による品質管理の徹底、「介護サービス情報の公表」への対応、情報提供サービスの充実等により、契約事業者に対する後方支援サービスのさらなる質の強化を図ってまいります。

また、介護保険制度改正を契機として、後方支援という事業スタイルで構築した事業者との関係や福祉用具レンタル卸サービス事業で蓄積した様々なノウハウを活用し、小規模多機能ケア事業及び介護予防事業に取り組んでまいります。両事業の推進にあたっては、他の介護サービス企業等との業務提携や医療との連携も図りながら、地域に密着したサービスの提供に努めてまいります。

商品面については、オリジナル商品も含め、介護予防・自立支援に役立つ商品や介護関連施設向け商品、介護保険制度にとどまらない高齢者向け商品の拡充を進めてまいります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の透明性、公正性の確保及び意思決定の迅速化を図り、企業価値を継続的に増大させるためにはコーポレート・ガバナンスの整備と強化が最重要課題のひとつであると考えております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

a. 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

(a) 会社の機関の内容

当社の取締役会は、取締役9名（常勤取締役5名、非常勤取締役4名）で構成しております。法定事項及び経営上の特に重要な事項について審議いたしており、原則として月1回開催しております。非常勤取締役のうち3名は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める「社外取締役」です。

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は、常勤監査役1名、非常勤監査役3名で構成しております。監査役全員が「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める「社外監査役」です。取締役会のほか重要な会議に出席し、取締役の職務遂行を監督できる体制にあります。

また、当社では、経営上あるいは業務執行上基本的または重要な事項について幅広く協議、検討するため経営会議を設けております。経営会議には、常勤取締役及び本部レベルの業務執行に責任を持つ幹部社員、常勤監査役、並びに議題ごとに必要な人員等が参加し、原則として月1回以上開催しております。

(b) 内部統制システム及びリスク管理体制の整備

常勤取締役で構成する危機管理委員会を設け、総合危機管理体制の整備、総合危機管理に係る事項の発生について調査・対処措置の決定等を行うとともに、法令等遵守及び内部管理、リスクマネジメントの推進・確保に取り組んでおります。

当社では、コンプライアンスの実践を経営の重要課題の一つと位置付けておりますが、危機管理委員会の下に、各支店及び各本部の代表者等で構成するコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンスのより一層の推進を図っております。

また、コーポレート・ガバナンスの観点から透明性ある手続きを通じて報酬制度の設計を行うべく、非常勤取締役で構成する報酬諮問委員会を設け、主に取締役報酬に関する事項につき審議・検討しております。

(c) 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

当社では、業務の実態を監査し、適正な業務活動の確保と経営管理を行うため、社長直轄の部署として監査室を設けております。監査室は、定期的に内部監査を実施し、具体的な業務改善提案を行うとともに、コンプライアンスの徹底を図っております。

監査役による監査につきましては、監査計画に基づき、取締役会、経営会議への出席、取締役等からの聴取等により、厳正な監査が行われております。

会計監査につきましては、会計監査人である監査法人トーマツと監査契約を締結しております。当期において、業務を執行した公認会計士の氏名等は以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士	城戸和弘 岩下稲子
監査業務に係る補助者	公認会計士、公認会計士補 8名

(d) 役員報酬の内容

当期における当社の取締役及び監査役に対する報酬は以下のとおりです。

取締役に支払った報酬	84,681千円
監査役に支払った報酬	20,800千円

(e) 監査報酬の内容

当期における会計監査人に対する報酬等は以下のとおりです。

監査契約に基づく監査証明に係る報酬	31,000千円
-------------------	----------

b. 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

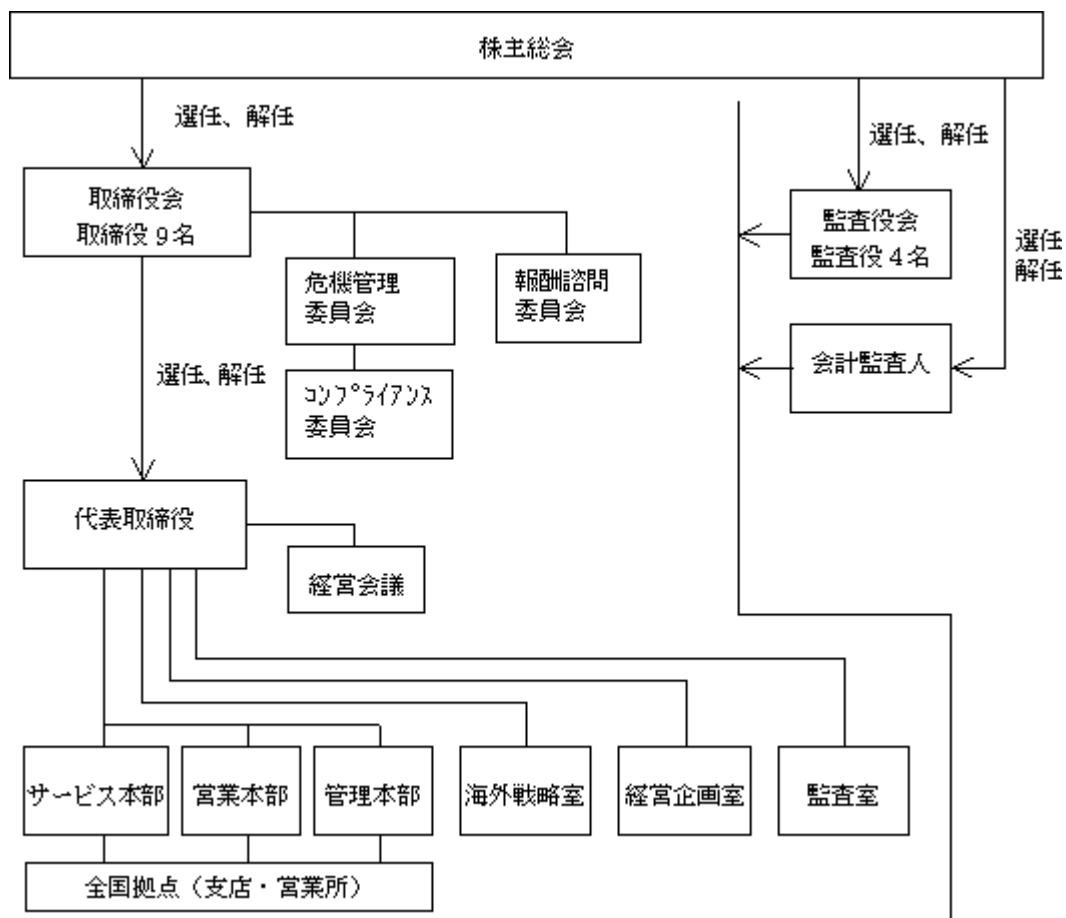
社外取締役3名のうち田村栄作氏、野村英夫氏、及び社外監査役4名のうち真田佳幸氏、木村秀之氏は当社親会社の三菱商事株式会社の従業員です。田村栄作氏は平成18年4月27日開催予定の第8回定時株主総会終結のときをもって退任する予定ですが、その後任候補者の有吉純夫氏は三菱商事株式会社の従業員です。なお、当社は、平成17年6月22日まで田村栄作氏が代表取締役副社長を務めた株式会社グッドライフデザインと営業取引関係があります。社外取締役の中村喜起氏は、株式会社三菱総合研究所の代表取締役専務兼専務執行役員に就任しており、当社は、株式会社三菱総合研究所と営業取引関係があります。

c. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

取締役会は当期中に12回開催し、十分な経営監視のもとに意思決定の迅速化を図っております。常勤取締役及び本部レベルの業務執行に責任を持つ幹部社員、常勤監査役等が出席する経営会議を当期中に21回開催し、経営上あるいは業務執行上基本的または重要な事項について幅広く協議、検討するとともに、取締役会における重要案件について事前協議を行っております。

また、当社では、役職員行動規範の制定や社外の顧問弁護士による相談窓口の設置など、法令・規則等の遵守はもとより、社会規範に則した公正かつ透明性の高い企業活動の遂行に努めております。個人情報保護・情報セキュリティ確保についても社内体制の整備等を進め、平成17年5月に財団法人日本情報処理開発協会（JIPDEC）からプライバシーマークの認定を取得しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりです。



(8) 親会社等に関する事項

親会社等の商号等

(平成18年1月31日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
三菱商事株式会社	親会社	65.2	株式会社東京証券取引所 市場第一部 株式会社大阪証券取引所 市場第一部 株式会社名古屋証券取引所 市場第一部 ロンドン証券取引所

親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社との関係

当社の親会社は三菱商事株式会社であり、同社は当社の株式を58,100株(議決権所有割合65.2%)保有しております。当社は、同社から、役員の派遣を受けており、当社経営に対する適切な意見を得ています。なお、同社及び同社子会社等との取引に関しましては、業務上の必要性及び一般の取引条件と照らし合せた経済合理性等を勘案したうえで取り進めております。

親会社等との取引に関する事項

親会社との取引については財務諸表中の「関連当事者との取引」に記載しております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期におけるわが国経済は、企業収益が改善し設備投資が増加するなど企業部門の好調さが持続するなかで、雇用情勢の改善に広がりが見られ、個人消費が緩やかに増加するなど家計部門も改善しており、国内民間需要に支えられて、景気は緩やかに回復を続けました。

介護保険制度につきましては、平成17年度の介護給付費が前年度から1割増の6.0兆円と見込まれるなど、平成12年の制度導入から順調に普及を遂げてまいりましたが、急速な高齢化に対応し、将来にわたって持続可能な介護保険制度を構築するため、制度全般について抜本的な見直しが図られ、改正法案が平成17年6月、国会で可決、成立し、平成18年4月より施行される運びとなりました。これと並行して、制度改正に伴う介護報酬改定の検討が行われており、平成18年1月、社会保障審議会介護給付費分科会に「平成18年度介護報酬等の見直しに係る諮問」が提出されました。

こうしたなか、介護保険制度改正を控えた過渡期的状況にあることに加え、競争が激しくなっておりますが、「制度改正の方向が、常に質を重視し、福祉用具貸与をはじめとする居宅サービス事業者（以下、事業者）の後方支援に徹し、また、事業者との連携・協働を図る当社戦略と合致したものである」という認識のもと、当期におきましても、全国規模の在宅介護支援サービス事業の体制充実を図りました。

後方支援、連携・協働の基盤となる拠点につきましては、新たに2拠点を開設し、全国63拠点体制といたしました。

コアビジネスの福祉用具のレンタル卸サービス事業及び販売卸事業につきましては、介護保険制度改正等の経営環境変化に備えて基幹業務統合システムの再構築を進め、平成17年5月に「新基幹システム」が稼働を開始いたしました。品質管理面では、拠点保守サービスのさらなるマニュアル化・標準化を進め、清潔で安心な福祉用具のレンタル供給に努めました。また、福祉用具研修会や当社刊行物等を通じて、当社が契約する事業者や介護支援専門員（以下、ケアマネジャー）に向けた情報提供サービスの充実を図りました。商品面については、低床タイプの自走用車いすなど、介護予防や自立支援に役立つオリジナル商品を開発、レンタルし、契約事業者が利用者やケアマネジャーから高い評価を得るための後方支援に努めました。

一方、介護保険制度改正を契機として、当社といたしましても、福祉用具のレンタル卸サービス事業及び販売卸事業に続く、第二、第三の収益源を開拓すべく、小規模多機能型居宅介護サービス事業（以下、小規模多機能ケア事業）及び介護予防事業など、事業者との連携・協働を図りながら、新たな在宅介護支援サービス事業の推進に取り組んでおります。

こうした取組みの第一弾としまして、事業者とともに秋田市に運営会社、株式会社グリーンケア虹（資本金20百万円、議決権の所有割合60%）を設立し、平成17年8月に制度改正に先立って一部居宅サービスの提供を開始するとともに、介護予防サービス・メニューの開発にも取り組んでおります。

介護予防向け商品・サービスにつきましては、当社オリジナルの介護予防用トレーニングマシン4機種を開発し、平成17年7月より、レンタルを中心に通所介護サービスを提供する居宅サービス事業者（以下、通所介護施設）等への提供を開始いたしました。トレーニンググッズやコミュニケーション遊具等の通所介護施設等向け商品ラインナップの充実も図っておりますが、平成17年12月、レクリエーション用具として、また、一般の高齢者向け商品として「グリーンケアビーナ」の販売を開始いたしました。また、介護予防や高齢者の健康支援の観点から、地域医療との連携も想定し、平成17年12月より公立大学法人横浜市立大学と「生活習慣病在宅予防管理支援システム」の事業化について検討を進めております。

当社では、国内での在宅介護支援サービス事業の充実とともに、かねてより東アジア諸国での高齢化対応ビジネスにつきましても事業化の検討を進めております。平成17年9月、中国国際医用機器設備展覧会（CHINA HOSPEQ 2005）への出展に際しましては、現地の病院傘下会社と業務提携のうえ在宅介護専門員育成のための基礎セミナーを開催いたしました。今後は、中国での人材育成の共同事業化、福祉用具サービスの事業化を検討してまいります。また、中国に先行して高齢化の進展が始まっている韓国では平成20年に介護保険制度の導入が予定されておりますが、それに先立って、韓国における福祉用具サービスの事業化について具体的な検討を開始しております。

以上の結果、当期の業績は売上高が11,969百万円（前期比4.0%減）、経常利益が3,192百万円（前期比2.2%減）、当期純利益が1,850百万円（前期比2.6%増）となりました。なお、福祉用具レンタル卸サービス事業のためのレンタル資産は、当期末におきまして簿価総額2,813百万円となりました。レンタル資産の取得価額の総額に対する減価償却累計額の割合（償却累計率）は、83.1%です。また、当期末におきまして、割賦未払金（一年以内支払予定割賦未払金を含む）の全額期前返済を実施し、負債の圧縮を行いました。

(2) 財政状態

当事業年度のキャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローが1,577百万円の資金増、投資活動によるキャッシュ・フローが487百万円の資金減、財務活動によるキャッシュ・フローが759百万円の資金減となりました。その結果、当事業年度の資金残高は985百万円となり、前事業年度末に比べ330百万円増加しております。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,577百万円（前年同期は使用した資金1,415百万円）となりました。この主な要因は、税引前当期純利益3,182百万円、減価償却費2,615百万円が計上されたこと等があったものの、レンタル資産取得による支出2,911百万円（うち割賦未払金の減少額が1,980百万円）及び法人税等の支払額1,490百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、487百万円（前年同期は使用した資金1,052百万円）となりました。この主な要因は、定期預金の払戻による収入500百万円があったものの、短期貸付金の増加額300百万円、関係会社貸付による支出105百万円、有形固定資産の取得による支出121百万円及び無形固定資産の取得による支出374百万円、長期前払費用取得による支出64百万円、子会社株式の取得による支出12百万円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は759百万円（前年同期は得られた資金2,398百万円）となりました。この主な要因は、長期借入金の返済による支出66百万円、自己株式の取得による支出332百万円、配当金の支払額367百万円があったことによるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは次の通りです。

決算期	第5期	第6期	第7期	第8期
	平成15年1月期	平成16年1月期	平成17年1月期	平成18年1月期
自己資本比率	9.5%	21.6%	58.1%	75.3%
時価ベースの自己資本比率	-	-	333.5%	284.5%
債務償還年数	0.03年	-	-	0.05年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	13,544.97	160,901.15	-	1,390.42

（注）自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数により算出してあります。

有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている営業活動によるキャッシュ・フロー及び利息の支払額を用いております。

第5期及び第6期の時価ベースの自己資本比率につきましては、平成16年2月27日に東証マザーズに上場したため、記載しておりません。

第6期の債務償還年数につきましては有利子負債残高が存在しないため、記載しておりません。

第7期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるため、記載しておりません。

(3) 次期の見通し

わが国経済は、企業部門の好調さが家計部門へ波及しており、国内民間需要に支えられた景気回復が続くと見込まれています。一方、介護保険制度につきましては、平成18年4月に抜本改正が実施される運びとなっています。

こうしたなか、当社といたしましては、引き続き、コアビジネスである福祉用具のレンタル卸サービス事業及び販売卸事業の付加価値向上、契約事業者に対する後方支援体制の充実に努めるとともに、保守サービスの標準化促進、稼働を開始した新基幹システムの関連システム開発等により、効率的な事業運営を図ってまいります。また、小規模多機能ケア事業や介護予防事業など、介護保険制度改正を先取りして開始いたしました新たな在宅介護支援サービス事業におきまして、ノウハウの蓄積に努めるとともにサービス内容の充実に努めてまいります。また、これを橋頭堡として、高齢者の健康で安心な暮らしを支援する新たな商品・サービスの発掘を目指してまいります。

次期の業績見通しにつきましては、介護保険制度の抜本改正による過渡期的状況のなか、介護報酬見直しの影響や、競合、価格など競争環境の変化を見込むとともに、レンタル資産購入時期の見極めや、メーカー、行政の動向など不確定な要因を織り込み、また、在宅介護支援サービス事業の推進も盛り込んだ上で、売上高10,553百万円、経常利益2,024百万円、当期純利益1,174百万円を予定しております。

次期見通しに関する留意事項

次期の業績見通しは、当社が現時点で入手可能な情報による判断、仮定等に基づいて作成しております。今後の国内外の経済情勢、当社事業運営における状況の変化、見通しに内在する様々な要素や潜在リスク等の要因により、結果的に実際の業績が見通しと大きく異なることがあります。

4. 事業等のリスク

以下において当社の事業展開その他に関するリスク要因となる可能性がある主な項目を記載しております。なお、当社はこれらのリスクの発生の可能性を認識したうえで、発生回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、以下の記載事項及び本項以外の記載事項を慎重に検討したうえで行われる必要があります。なお、以下の記載は、当社の事業もしくは当社株式への投資に関するリスクを完全に網羅するものではありません。

(1) 介護保険制度について

介護保険制度は、高齢期の最大の不安である「介護」を家族や個人だけでなく社会全体で支援する狙いのもとに創設された制度であり、「介護保険法」により、その基本的な枠組みが定められています。

介護保険法では、市町村及び特別区が保険者となって介護保険の運営を行います。費用の半分を被保険者（区域内に住所を有する65歳以上の方全員及び区域内に住所を有する40歳以上65歳未満の方で医療保険に加入している方）が保険料として支払い、残りの半分は公費（総費用のうち負担割合は国が25.0%、都道府県が12.5%、市区町村が12.5%）が充当されます。

介護保険制度によるサービスが利用できるのは、要介護認定または要支援認定を受けた65歳以上の方もしくは特定疾病による要介護認定または要支援認定を受けた40歳以上65歳未満の方となります。介護保険利用者は指定居宅サービス事業者から福祉用具の貸与、販売を受けた場合、介護サービス費用の1割を自己負担し、残りの9割の費用は介護保険から給付される制度となっております。

介護保険制度につきましては、急速な高齢化に対応し、将来にわたって持続可能な制度とするため、制度全般について抜本的な見直しが行われ、「サービスの質の確保と向上」を軸に、「予防重視型システムへの転換」、「新たなサービス体系の確立」等を盛り込んだ改正が、平成18年4月に実施される運びとなりました。また、制度改正に伴う介護報酬・指定基準等の見直しについても、平成18年1月に「中重度者への支援強化」、「介護予防、リハビリテーションの推進」、「地域包括ケア、認知症ケアの確立」、「サービスの質の向上」、「医療と介護の機能分担・連携の明確化」を基本的な視点とした諮問案が提示されております。

当社が営む福祉用具のレンタル卸サービス事業及び販売卸事業につきましては、介護保険利用者に直接的な介護サービスを実施しておりませんので、指定居宅サービス事業者としての指定を受ける必要はありませんが、福祉用具の貸与先、販売先となる指定居宅サービス事業者及びその介護保険利用者が介護保険制度の適用を受けるため、当社事業は介護保険制度の影響を強く受けることとなります。

(2) 福祉用具レンタル卸サービス事業に伴うリスクについて

画期的な新商品の出現に伴うリスク

電動ベッド、車いす、エアーマットレスなど、当社が保有する福祉用具レンタル資産の当期末における簿価総額は2,813百万円（償却累計率83.1%）となっております。これらの福祉用具について、画期的な新商品が開発され、旧型モデルにおける稼働率の急激な低下によるレンタル単価の大幅な引下げ及びレンタル資産の大規模な買替の必要性が生じた場合、当社業績に影響を与える可能性があります。

貸与福祉用具から感染症が発生することに伴う事業リスク

当社が指定居宅サービス事業者に貸与する福祉用具は、介護保険利用者の使用後、当社にて洗浄・消毒等の保守サービスを行い、再び指定居宅サービス事業者を通じて介護保険利用者に貸与されることから、当社では厚生労働省所管公益法人である社団法人シルバーサービス振興会による「福祉用具の消毒工程管理認定制度」に積極参加するなど、衛生管理を徹底して行っております。過去において当社福祉用具を通じて感染症が発生した事実はありませんが、万が一、感染症が発生し、当社の管理責任が問われた場合には、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

貸与福祉用具に不具合が発生することに伴う事業リスク

当社が指定居宅サービス事業者に貸与する福祉用具の利用者は、要介護の認定を受けた高齢者が多いことから、当社福祉用具に不具合が生じた場合、重大な事故につながる可能性があります。主要な福祉用具メーカー並びに当社では、生産物賠償責任保険（PL保険）に加入しており、また過去において当社福祉用具の不具合により重大な事故が起きたことはありませんが、万が一、事故が発生し、当社の管理責任が問われた場合、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

他社との競合について

福祉用具レンタル卸サービス事業は、レンタル資産の調達、保守サービス体制の構築など、経営体力が要求されることから、全国展開を目指した一定規模以上の新規参入は容易ではないと当社では認識しております。しかしながら、先行した同業者間でのシェア争いが高まる、あるいは、地域により新規参入する企業が出現し局地的に競合が激しくなる可能性があります。また、地域によっては、これまでレンタル卸を利用していた指定居宅サービス事業者が、事業の安定化に伴いさらなる収益を期待してレンタル資産を自社で保有し、局地的にレンタル卸の利用が減少する可能性があります。当社としては、利用者のニーズを汲み取った品揃え、保守サービス体制の一層の強化、居宅サービス事業者に対する立ち上げサポートから福祉用具知識の研修等に至るまで、提供するサービスの向上に努めておりますが、十分に他社と差別化ができない場合には、当社業績に影響を与える可能性があります。

電子受発注管理システム“e-KaigoNet”について

当社はインターネットを利用した電子受発注管理システム“e-KaigoNet”を構築しており、指定居宅サービス事業者及び福祉用具メーカーに対し、同システムのサービスを提供しております。現在、当社売上高の約3割を占める指定居宅サービス事業者及び福祉用具メーカー等のすべての仕入先が加入しているため、災害等により同システムに重大な障害が発生した場合には、営業関係業務において円滑な運営に支障が生じる可能性があります。

顧客情報の管理について

当社が貸与する福祉用具は、指定居宅サービス事業者を通じて多数の介護保険利用者に利用されており、介護保険利用者の個人情報を取得する場合があります。当社では、個人情報の管理に関する規程等を整備し、運用の徹底を図ることにより、個人情報が漏洩することのないよう留意しておりますが、不測の事態により個人情報の管理に問題が発生した場合、当社の信用が低下し、当社業績に影響を与える可能性があります。

(3) 居宅サービス事業に伴うリスクについて

当社子会社の株式会社グリーンケア虹が、平成17年8月より通所介護等の居宅サービス事業を営んでおります。当該事業のサービス利用者は要介護認定または要支援認定を受けた高齢者等であり、当該子会社では細心の注意を払って事業を運営しておりますが、サービス提供時に事故や集団感染等の不測の事態が生じ、当該子会社の管理責任が問われた場合、さらには間接的に当社の管理責任が問われた場合、当該子会社及び当社の業績に影響を与える可能性があります。

5. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年1月31日)		当事業年度 (平成18年1月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		1,155,285		985,768		169,516
2. 売掛金		38,139		66,963		28,824
3. レンタル未収入金		1,540,145		1,391,238		148,907
4. 商品		56,679		82,237		25,558
5. 貯蔵品		34,630		18,044		16,586
6. 前払費用		96,651		139,616		42,964
7. 繰延税金資産		414,758		387,947		26,811
8. 短期貸付金		2,700,000		3,000,000		300,000
9. 未収入金		43,564		7,034		36,529
10. その他		8,032		8,042		9
貸倒引当金		42,400		29,800		12,600
流動資産合計		6,045,486	51.7	6,057,093	57.4	11,606
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. レンタル資産		17,477,969		16,597,943		
減価償却累計額		13,135,453	4,342,515	13,784,929	2,813,013	1,529,502
2. 建物		296,243		320,068		
減価償却累計額		55,811	240,431	74,932	245,135	4,703
3. 構築物		1,340		1,340		
減価償却累計額		155	1,184	216	1,123	60
4. 機械装置		190,344		198,010		
減価償却累計額		44,598	145,746	69,624	128,385	17,360
5. 車両運搬具		560		560		
減価償却累計額		157	402	283	276	126
6. 器具備品		212,422		238,472		
減価償却累計額		103,713	108,708	112,418	126,053	17,344
7. 土地			58,130		58,130	-
有形固定資産合計		4,897,119	41.9	3,372,118	32.0	1,525,000

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年1月31日)		当事業年度 (平成18年1月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(2) 無形固定資産						
1. 特許権		391		413		21
2. 商標権		4,945		4,325		619
3. ソフトウェア		182,279		537,676		355,397
4. ソフトウェア仮 勘定		167,783		-		167,783
無形固定資産合計		355,400	3.0	542,416	5.1	187,016
(3) 投資その他の資産						
1. 関係会社株式		21,000		33,000		12,000
2. 長期前払費用		40,654		63,806		23,151
3. 従業員長期貸付 金		1,236		2,340		1,104
4. 関係会社長期貸 付金		-		105,000		105,000
5. 繰延税金資産		118,366		157,586		39,219
6. 差入保証金		207,439		217,054		9,615
7. その他		5,650		5,650		-
貸倒引当金		850		-		850
投資その他の資産 合計		393,497	3.4	584,437	5.5	190,940
固定資産合計		5,646,016	48.3	4,498,972	42.6	1,147,043
資産合計		11,691,503	100.0	10,556,066	100.0	1,135,437

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年1月31日)		当事業年度 (平成18年1月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1. 買掛金	3	79,504		82,454		2,950
2. 一年以内支払予定 割賦未払金	3,4	1,131,113		-		1,131,113
3. レンタル資産購入 未払金		114,153		45,551		68,602
4. 一年以内返済予定 長期借入金		66,000		66,000		-
5. 未払金		530,856		465,349		65,506
6. 未払法人税等		935,872		754,693		181,178
7. 未払消費税等		48,695		6,697		41,998
8. 預り金		8,412		9,785		1,372
9. 賞与引当金		152,226		155,404		3,178
10. レンタル資産保守 引当金		519,676		554,148		34,472
11. その他		25,364		24,365		999
流動負債合計		3,611,876	30.9	2,164,449	20.5	1,447,426
固定負債						
1. 割賦未払金	3,4	849,609		-		849,609
2. 長期借入金		73,500		7,500		66,000
3. 退職給付引当金		164,651		219,929		55,278
4. 役員退職慰労引当 金		14,093		23,861		9,768
5. 長期預り保証金		189,088		195,718		6,630
固定負債合計		1,290,942	11.0	447,009	4.2	843,933
負債合計		4,902,818	41.9	2,611,458	24.7	2,291,359
(資本の部)						
資本金	1	2,893,125	24.8	2,896,325	27.4	3,200
資本剰余金						
1. 資本準備金		1,637,125		1,640,325		
資本剰余金合計		1,637,125	14.0	1,640,325	15.5	3,200
利益剰余金						
1. 利益準備金		16,370		16,370		-
2. 当期末処分利益		2,242,064		3,724,054		
利益剰余金合計		2,258,434	19.3	3,740,424	35.5	1,481,989
自己株式	2	-	-	332,467	3.1	332,467
資本合計		6,788,684	58.1	7,944,607	75.3	1,155,922
負債資本合計		11,691,503	100.0	10,556,066	100.0	1,135,437

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)		当事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	
売上高								
1. レンタル売上高		12,055,937			11,347,958			
2. 商品売上高		410,014	12,465,952	100.0	621,619	11,969,578	100.0	496,374
売上原価								
1. レンタル売上原価			5,873,798		5,133,538			
2. 商品売上原価								
商品期首たな卸高		75,784			56,679			
当期商品仕入高		313,613			434,587			
合計		389,398			491,266			
商品期末たな卸高		56,679	332,719		82,237	409,029		
売上原価合計			6,206,518	49.8	5,542,567	46.3	663,950	
売上総利益			6,259,434	50.2	6,427,010	53.7	167,576	
販売費及び一般管理費	3,4		3,064,884	24.6	3,319,578	27.7	254,694	
営業利益			3,194,549	25.6	3,107,431	26.0	87,118	
営業外収益								
1. 受取利息		1,026			1,649			
2. ソフトウェア使用料		33,687			33,368			
3. レンタル資産修繕収入		50,236			38,346			
4. 雑収入		12,964	97,916	0.8	14,702	88,067	0.7	9,848
営業外費用								
1. 支払利息		1,674			1,134			
2. 新株発行費		23,446			443			
3. 雑損失		2,504	27,624	0.2	1,872	3,450	0.0	24,174
経常利益			3,264,841	26.2	3,192,049	26.7	72,791	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)		当事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
特別利益						
1. 貸倒引当金戻入益		1,600		13,450		
2. 保険差益		36,185	37,785	-	13,450	24,335
特別損失						
1. 固定資産除却損	1	560		8,665		
2. 固定資産売却損	2	-	560	14,436	23,101	22,541
税引前当期純利益			3,302,066		3,182,397	119,669
法人税、住民税及 ひ事業税		1,553,200		1,344,431		
法人税等調整額		54,222	1,498,978	12,408	1,332,022	166,955
当期純利益			1,803,088		1,850,374	47,286
前期繰越利益			438,976		1,873,679	1,434,703
当期末処分利益			2,242,064		3,724,054	1,481,989

レンタル売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)		構成比 (%)	当事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)		増減 (千円)	対前年比
		金額(千円)			金額(千円)			
労務費								
給与手当		509,829			534,300			
外注労務費		379,228			430,787			
レンタル資産保守引 当金繰入額		10,532			34,472			
その他		204,315	1,103,906	18.8	229,320	1,228,880	23.9	124,974
経費								
減価償却費		3,291,387			2,461,262			
地代家賃		456,493			500,205			
その他		1,022,010	4,769,892	81.2	943,189	3,904,657	76.1	865,234
レンタル売上原価			5,873,798	100.0		5,133,538	100.0	740,260

(3) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)	当事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		3,302,066	3,182,397	119,669
減価償却費	2	3,364,434	2,615,904	748,529
長期前払費用償却額		37,382	38,543	1,160
貸倒引当金の減少額		1,600	13,450	11,850
賞与引当金の増加額		13,443	3,178	10,265
レンタル資産保守引当金の増加額		10,532	34,472	23,939
退職給付引当金の増加額		51,103	55,278	4,175
役員退職慰労引当金の増加額		8,093	9,768	1,674
レンタル資産除却損		60,012	37,656	22,355
固定資産除却損		560	8,665	8,105
固定資産売却損		-	14,436	14,436
受取利息		1,026	1,649	622
支払利息		1,674	1,134	539
売上債権の減少額		99,915	120,083	20,167
未収入金の減少額(増加額)		331	1,689	2,021
たな卸資産の減少額(増加額)		36,599	24,058	60,657
レンタル資産取得による支出	3	6,284,153	2,911,127	3,373,026
仕入債務の増加額(減少額)		4,366	2,950	7,316
未払金の減少額		264,286	33,033	231,252
前払費用の増加額		22,337	42,964	20,626
長期預り保証金の増加額		10,599	6,630	3,968
保険差益		36,185	-	36,185
その他		65,133	37,873	103,007
小計		447,263	3,068,631	2,621,368
利息の受取額		980	993	13
利息の支払額		1,674	1,134	539
保険金の受取額		70,457	-	70,457
撤去費用の支払額		2,520	-	2,520
法人税等の支払額		1,930,198	1,490,770	439,427
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,415,692	1,577,719	2,993,412

		前事業年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)	当事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		500,000	-	500,000
定期預金の払戻による支出		-	500,000	500,000
短期貸付金の純増加額		100,000	300,000	200,000
関係会社貸付による支出		-	105,000	105,000
有形固定資産の取得による支出		114,300	121,184	6,884
有形固定資産の売却による収入		-	270	270
無形固定資産の取得による支出		277,751	374,346	96,595
長期前払費用の取得による支出		24,480	64,417	39,937
保証金の差入による支出		23,375	10,907	12,467
差入保証金の返還による収入		7,025	1,055	5,969
子会社株式の取得による支出		21,000	12,000	9,000
その他		1,189	1,104	2,293
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,052,692	487,635	565,057
財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入れによる収入		200,000	-	200,000
長期借入金の返済による支出		60,500	66,000	5,500
株式の発行による収入		2,422,913	5,956	2,416,956
自己株式の取得による支出		-	332,467	332,467
配当金の支払額		163,700	367,155	203,455
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,398,713	759,665	3,158,378
現金及び現金同等物に係る換算差額		61	63	2
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		69,610	330,483	400,093
現金及び現金同等物の期首残高		724,895	655,285	69,610
現金及び現金同等物の期末残高	1	655,285	985,768	330,483

(4) 利益処分案

		前事業年度 株主総会承認日 (平成17年4月27日)		当事業年度 株主総会承認予定日 (平成18年4月27日)		対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		増減 (千円)
当期末処分利益			2,242,064		3,724,054	1,481,989
利益処分額						
1. 配当金		368,385	368,385	552,457	552,457	184,072
次期繰越利益			1,873,679		3,171,597	1,297,917

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)	当事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法	子会社株式 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 移動平均法による原価法 (2) 貯蔵品 移動平均法による原価法	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 レンタル資産 定額法 なお、主な耐用年数は3年から4年であり、また、残存価額は零としております。 その他の有形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 15年 機械装置 7年 器具備品 3～6年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。	(1) 有形固定資産 レンタル資産 同左 その他の有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4. 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。 なお、平成16年2月26日を払込期日とする有償一般募集による新株発行(4,000株)は、引受証券会社が引受価額(611,000円)で買取引受を行い、当該引受価額とは異なる発行価格(650,000円)で投資家に販売する「スプレッド方式」によっております。 「スプレッド方式」では、発行価格と引受価額との差額の総額156,000千円が事実上の引受手数料であり、「引受価額と同一の発行価格で一般投資家に販売する方式」に比べ資本金及び資本準備金の合計額と新株発行費がそれぞれ156,000千円少なく計上されております。	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)	当事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) レンタル資産保守引当金 期末現在貸出中のレンタル資産について、貸出に伴い発生する保守費用(洗浄・消毒・修繕)に備えるため、発生見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 取締役の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) レンタル資産保守引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)	当事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
8 . ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 振当処理の要件を満たしている為替予約取引については、振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段...為替予約取引 ・ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 社内規定に基づき、為替相場変動リスクをヘッジしております。なお、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段の通貨種別、期日、金額等の重要な条件が同一であり、高い相関関係があると考えられるため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9 . キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左
10 . その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)</p>
<p>カタログ販売収入</p> <p>従来、カタログ販売収入については営業外収益に計上し、それに係る費用については販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、当期よりカタログ販売収入及びそれに係る費用は売上高及び売上原価に計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、カタログ販売先（福祉用具貸与事業者）からのニーズが高まり、当期から販売を開始したカタログについては汎用型だけではなくオーダーメイド型の販売が増加したこと、他の福祉用具販売品と同様に売上に対応した原価集計並びに受払記録等の社内管理体制も整備したことから、損益区分をより適正に表示するために行ったものであります。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、売上高35,317千円、売上原価27,702千円、売上総利益7,614千円、営業利益35,317千円がそれぞれ増加しておりますが、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	

追加情報

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)</p>
	<p>法人事業税における外形標準課税制度の導入</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告12号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が38,179千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年1月31日)	当事業年度 (平成18年1月31日)
<p>1 会社が発行する株式の総数及び発行済株式総数 会社が発行する株式の総数 普通株式 320,000株 発行済株式総数 普通株式 89,850株</p> <p>2</p> <p>3 関係会社に対する主要な負債 買掛金 6,279千円 一年内支払予定割賦未払金 1,131,113千円 割賦未払金 849,609千円</p> <p>4 割賦未払金は割賦契約に基づいて購入したレンタル資産に係る未払金であります。</p>	<p>1 会社が発行する株式の総数及び発行済株式総数 会社が発行する株式の総数 普通株式 320,000株 発行済株式総数 普通株式 90,106株</p> <p>2 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,000株であります。</p> <p>3</p> <p>4</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)	当事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
<p>1 固定資産除却損の内訳 車両運搬具 560千円</p> <p>2</p> <p>3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。なお、販売費に属する費用のおおよその割合は43%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は57%であります。</p> <p>役員報酬 95,650千円 給与手当 1,025,039千円 賞与 104,832千円 賞与引当金繰入額 99,268千円 退職給付費用 43,401千円 役員退職慰労引当金繰入額 8,093千円 法定福利費 184,301千円 減価償却費 141,845千円 旅費交通費 134,884千円 情報処理費 212,160千円 租税公課 137,003千円</p> <p>4 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 2,000千円</p>	<p>1 固定資産除却損の内訳 工具器具備品 8,665千円</p> <p>2 固定資産売却損の内訳 工具器具備品 14,436千円</p> <p>3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。なお、販売費に属する費用のおおよその割合は42%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は58%であります。</p> <p>役員報酬 105,481千円 給与手当 1,094,874千円 賞与 104,207千円 賞与引当金繰入額 101,932千円 退職給付費用 52,305千円 役員退職慰労引当金繰入額 9,768千円 法定福利費 206,438千円 減価償却費 204,890千円 旅費交通費 148,939千円 情報処理費 234,683千円 租税公課 176,005千円</p> <p>4</p>

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)	当事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)										
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 1月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,155,285</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">500,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">655,285</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,155,285	預入期間が3か月を超える定期預金	500,000	現金及び現金同等物	655,285	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年 1月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">985,768</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">985,768</td> </tr> </table>	現金及び預金	985,768	現金及び現金同等物	985,768
現金及び預金	1,155,285										
預入期間が3か月を超える定期預金	500,000										
現金及び現金同等物	655,285										
現金及び預金	985,768										
現金及び現金同等物	985,768										
<p>2 減価償却費には、少額レンタル資産の費消に係る費用処理額を含めております。</p>	2 同左										
<p>3 レンタル資産取得による支出には、固定資産以外に貯蔵品勘定で処理されている少額レンタル資産の取得による支出額を含めております。</p>	3 同左										

リース取引関係

前事業年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)	当事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)																																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>26,800</td> <td>24,603</td> <td>2,196</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3,600</td> <td>700</td> <td>2,900</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>39,877</td> <td>33,547</td> <td>6,329</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>70,277</td> <td>58,850</td> <td>11,426</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">10,142千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,112千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">12,255千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">47,822千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">37,408千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">716千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">101,690千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">146,065千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">247,756千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	26,800	24,603	2,196	器具備品	3,600	700	2,900	ソフトウェア	39,877	33,547	6,329	合計	70,277	58,850	11,426	1年内	10,142千円	1年超	2,112千円	合計	12,255千円	支払リース料	47,822千円	減価償却費相当額	37,408千円	支払利息相当額	716千円	未経過リース料		1年内	101,690千円	1年超	146,065千円	合計	247,756千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>4,200</td> <td>3,850</td> <td>350</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3,600</td> <td>1,900</td> <td>1,700</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,800</td> <td>5,750</td> <td>2,050</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,598千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">513千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,112千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9,418千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8,536千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">164千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">112,570千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">78,177千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">190,748千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	4,200	3,850	350	器具備品	3,600	1,900	1,700	合計	7,800	5,750	2,050	1年内	1,598千円	1年超	513千円	合計	2,112千円	支払リース料	9,418千円	減価償却費相当額	8,536千円	支払利息相当額	164千円	未経過リース料		1年内	112,570千円	1年超	78,177千円	合計	190,748千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																										
機械装置	26,800	24,603	2,196																																																																										
器具備品	3,600	700	2,900																																																																										
ソフトウェア	39,877	33,547	6,329																																																																										
合計	70,277	58,850	11,426																																																																										
1年内	10,142千円																																																																												
1年超	2,112千円																																																																												
合計	12,255千円																																																																												
支払リース料	47,822千円																																																																												
減価償却費相当額	37,408千円																																																																												
支払利息相当額	716千円																																																																												
未経過リース料																																																																													
1年内	101,690千円																																																																												
1年超	146,065千円																																																																												
合計	247,756千円																																																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																										
機械装置	4,200	3,850	350																																																																										
器具備品	3,600	1,900	1,700																																																																										
合計	7,800	5,750	2,050																																																																										
1年内	1,598千円																																																																												
1年超	513千円																																																																												
合計	2,112千円																																																																												
支払リース料	9,418千円																																																																												
減価償却費相当額	8,536千円																																																																												
支払利息相当額	164千円																																																																												
未経過リース料																																																																													
1年内	112,570千円																																																																												
1年超	78,177千円																																																																												
合計	190,748千円																																																																												

有価証券関係

前事業年度末（平成17年1月31日現在）

時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額（千円）
子会社株式	21,000
合計	21,000

当事業年度末（平成18年1月31日現在）

	貸借対照表計上額（千円）
子会社株式	33,000
合計	33,000

デリバティブ取引関係

1. 取引の状況に関する事項

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引については、外貨建金銭債権債務について確実に発生が見込まれる範囲内で行うこととし、将来の為替の変動によるリスクの回避を目的としております。なお、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社の通貨関連のデリバティブ取引については、通常の外貨建輸出取引及び外貨建輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するために為替予約取引を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">ヘッジ会計の方法 振当処理の要件を満たしている為替予約取引については、振当処理を採用しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段...為替予約取引 ・ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務 <p style="padding-left: 20px;">ヘッジ方針 社内規定に基づき、為替相場変動リスクをヘッジしております。なお、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段の通貨種別、期日、金額等の重要な条件が同一であり、高い相関関係があると考えられるため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 通貨関連における為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、デリバティブ取引の契約先は信用度の高い金融機関であるため、契約不履行に係る信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 取引権限及び取引限度額等を定めた社内規定に従い、経理部が行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p style="padding-left: 20px;">ヘッジ会計の方法 同左</p> <p style="padding-left: 20px;">ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p style="padding-left: 20px;">ヘッジ方針 同左</p> <p style="padding-left: 20px;">ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前事業年度 (平成17年1月31日)	当事業年度 (平成18年1月31日)
デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況については、開示すべき取引残高がないため、記載しておりません。	同左

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成17年1月31日)	当事業年度 (平成18年1月31日)
退職給付債務(千円)	224,787	281,010
未認識数理計算上の差異(千円)	60,136	61,081
退職給付引当金(千円)(+)	164,651	219,929

3. 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自平成16年2月1日 至平成17年1月31日)	当事業年度 (自平成17年2月1日 至平成18年1月31日)
勤務費用(千円)	49,170	58,149
利息費用(千円)	2,553	3,372
数理計算上の差異の費用処理額(千円)	11,328	14,293
退職給付費用(千円)(+ +)	63,051	75,814

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成17年1月31日)	当事業年度 (平成18年1月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率(%)	1.5	1.5
数理計算上の差異の処理年数(年)	5	5
	各事業年度の発生時における 従業員の平均残存勤務期間以内 の一定の年数による定額法によ り按分した額をそれぞれ発生 の翌事業年度から費用処理する こととしております。	同左

税効果会計

前事業年度 (平成17年1月31日)	当事業年度 (平成18年1月31日)																																																
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 <div style="text-align: right;">(千円)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産(流動)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">77,272</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">17,057</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">63,173</td> </tr> <tr> <td>レンタル資産保守引当金</td> <td style="text-align: right;">215,665</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">41,589</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">414,758</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産(固定)</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">66,519</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">51,847</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">118,366</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">533,124</td> </tr> </table>	繰延税金資産(流動)		未払事業税	77,272	貸倒引当金	17,057	賞与引当金	63,173	レンタル資産保守引当金	215,665	その他	41,589	繰延税金資産(流動)計	414,758	繰延税金資産(固定)		退職給付引当金	66,519	その他	51,847	繰延税金資産(固定)計	118,366	繰延税金資産合計	533,124	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 <div style="text-align: right;">(千円)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産(流動)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">56,776</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">11,677</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">62,783</td> </tr> <tr> <td>レンタル資産保守引当金</td> <td style="text-align: right;">223,876</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">32,833</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">387,947</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産(固定)</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">88,851</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">68,734</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">157,586</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">545,533</td> </tr> </table>	繰延税金資産(流動)		未払事業税	56,776	貸倒引当金	11,677	賞与引当金	62,783	レンタル資産保守引当金	223,876	その他	32,833	繰延税金資産(流動)計	387,947	繰延税金資産(固定)		退職給付引当金	88,851	その他	68,734	繰延税金資産(固定)計	157,586	繰延税金資産合計	545,533
繰延税金資産(流動)																																																	
未払事業税	77,272																																																
貸倒引当金	17,057																																																
賞与引当金	63,173																																																
レンタル資産保守引当金	215,665																																																
その他	41,589																																																
繰延税金資産(流動)計	414,758																																																
繰延税金資産(固定)																																																	
退職給付引当金	66,519																																																
その他	51,847																																																
繰延税金資産(固定)計	118,366																																																
繰延税金資産合計	533,124																																																
繰延税金資産(流動)																																																	
未払事業税	56,776																																																
貸倒引当金	11,677																																																
賞与引当金	62,783																																																
レンタル資産保守引当金	223,876																																																
その他	32,833																																																
繰延税金資産(流動)計	387,947																																																
繰延税金資産(固定)																																																	
退職給付引当金	88,851																																																
その他	68,734																																																
繰延税金資産(固定)計	157,586																																																
繰延税金資産合計	545,533																																																
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.5%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.7%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">45.4%</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7%	住民税均等割	1.5%	その他	0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.4%	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.6%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.6%</td> </tr> <tr> <td>IT投資減税による税額控除</td> <td style="text-align: right;">1.9%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">41.9%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%	住民税均等割	1.6%	IT投資減税による税額控除	1.9%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.9%																						
法定実効税率	41.5%																																																
(調整)																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7%																																																
住民税均等割	1.5%																																																
その他	0.7%																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.4%																																																
法定実効税率	40.4%																																																
(調整)																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%																																																
住民税均等割	1.6%																																																
IT投資減税による税額控除	1.9%																																																
その他	0.2%																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.9%																																																

持分法損益等

前事業年度(自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)

当社は、関連会社がないため該当事項はありません。

当事業年度(自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)

当社は、関連会社がないため該当事項はありません。

関連当事者との取引

前事業年度（自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日）

(1)親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	三菱商事株式会社	東京都千代田区	126,635	総合商社	(被所有)直接 67.44	兼任5人 出向2人 転籍1人	レンタル資産・商品の購入等	レンタル資産等の購入		一年以内支払予定割賦未払金	1,131,113
										割賦未払金	849,609
								商品の購入	8,774	買掛金	6,279

(注) 1. 三菱商事株式会社の資本金は平成16年 9月末現在の金額であります。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 当社は、親会社である三菱商事株式会社との間でレンタル資産の購入にあたって、福祉用具レンタル卸サービス事業における資金効率の合理化を考慮し、割賦契約に基づく返済期間を4年とする割賦売買取引を行っていましたが、平成15年4月より、一部のレンタル資産につきましては福祉メーカーとの直接取引を開始しており、平成15年12月以降の新規レンタル資産の取得につきましては、全て福祉用具メーカーとの直接取引となっております。

(2) 取引金額には消費税等が含まれておらず、また期末残高には消費税等が含まれております。

(2)兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	三菱商事フィナンシャルサービス株式会社	東京都千代田区	2,680	金融業			資金貸借取引	資金の貸付	650,000	短期貸付金	2,700,000
								受取利息	918	未収収益	50

(注) 1. 三菱商事フィナンシャルサービス株式会社の資本金は平成17年 1月末現在の金額であります。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 当社は、親会社の子会社である三菱商事フィナンシャルサービス株式会社と資金貸借取引を行っております。資金の貸付については、余剰資金の運用のための貸付であります。貸付条件は市場金利を基準に決定しております。

(2) 取引金額には消費税等が含まれておらず、また期末残高には消費税等が含まれております。

当事業年度（自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日）

(1)親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	三菱商事株式会社	東京都千代田区	190,071	総合商社	(被所有)直接 65.20	兼任5人 出向2人 転籍1人	介護用機器の購入・販売等	介護用機器等の購入	18,660	買掛金	3,910
								介護用機器の販売	192	売掛金	170

(注) 1. 三菱商事株式会社の資本金は平成17年9月末現在の金額であります。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 当社は、親会社である三菱商事株式会社との間でレンタル資産の購入にあたって、福祉用具レンタル卸サービス事業における資金効率の合理化を考慮し、割賦契約に基づく返済期間を4年とする割賦売買取引を行っておりましたが、平成15年4月より、一部のレンタル資産につきましては福祉メーカーとの直接取引を開始しており、平成15年12月以降の新規レンタル資産の取得につきましては、全て福祉用具メーカーとの直接取引となっております。

(2) 割賦未払金(一年以内支払予定割賦未払金を含む)については、当期末にて全額期前返済を実施いたしました。

3. 取引金額には消費税等が含まれておらず、また期末残高には消費税等が含まれております。

(2)子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	株式会社グリーンケア虹	秋田県秋田市	20	指定居宅サービス事業	(所有)直接 60.0	兼任2人 出向1人	資金貸借取引	資金の貸付	105,000	関係会社長期貸付金	105,000
								受取利息	697	未収収益	697

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、建設資金等のための貸付であります。貸付利率は市場金利を基準に決定しております。

(3)兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	三菱商事フィナンシャルサービス株式会社	東京都千代田区	2,680	金融業			資金貸借取引	資金の貸付	700,000	短期貸付金	3,000,000
								受取利息	875	未収収益	27

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、余剰資金の運用のための貸付であります。貸付利率は市場金利を基準に決定しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)	当事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
1株当たり純資産額 75,555.76円	1株当たり純資産額 89,159.06円
1株当たり当期純利益金額 20,195.43円	1株当たり当期純利益金額 20,594.73円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 20,110.74円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 20,553.78円
<p>当社は、平成16年9月16日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 33,051.88円</p> <p>1株当たり当期純利益金額 19,874.60円</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (注)</p> <p>(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権残高がありますが、当社株式は前事業年度末においては非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)	当事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,803,088	1,850,374
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,803,088	1,850,374
期中平均株式数(株)	89,282	89,847
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	376	179
(うち新株予約権)	(376)	(179)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		新株予約権 (新株予約権の数312個)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)	当事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
<p>当社は、平成17年 4月27日開催の定時株主総会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役及び従業員に対して、ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議いたしました。</p> <p>この内容の詳細については、「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況(7) ストックオプション制度の内容」に記載しております。</p> <p>また、当社は、平成17年 4月27日開催の取締役会において、新株予約権の発行を決議いたしました。</p> <p>1. 新株予約権の発行数 312個 2. 新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式 3. 株式の数 312株 4. 新株予約権の行使時の払込金額 442,385円</p>	

(当期中の発行済株式数の増加)

発行形態	発行株式数(株)	1株の発行価格(円)	1株の資本組入額(円)
新株予約権の行使	256	25,000	12,500

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 商品仕入実績

当事業年度の商品仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	第7期 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)	第8期 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	前年同期比(%)
福祉用具販売卸事業(千円)	313,613	434,587	38.6
合計(千円)	313,613	434,587	38.6

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	第7期 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)	第8期 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	前年同期比(%)
福祉用具レンタル卸サービス事業 (千円)	12,055,937	11,347,958	5.9
福祉用具販売卸事業(千円)	410,014	621,619	51.6
合計(千円)	12,465,952	11,969,578	4.0

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、当該割合が100分の10未満であるため、記載を省略しております。

7. 役員の異動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

退任予定取締役

取締役 田村 栄作

新任取締役候補(平成18年4月27日就任予定)

取締役 有吉 純夫(現 三菱商事株式会社新機能事業グループヒューマンライフ事業本部ヘルスケア事業ユニットマネージャー)

(注) 取締役候補者有吉 純夫氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役の要件を満たしております。